

固定資産税の課税標準の特例適用に係る申告書

年 月 日

(宛先)流山市長

納税義務者 住 所

(所在地)

氏 名

印

(名 称)

個人番号又は法人番号

地方税法（第 条第 項）の規定により、
附則第 条

特例の適用を受けたいので、別紙書類を添えて届け出ます。

特例の適用を受けようとする事業	<input type="checkbox"/> サービス付き高齢者向け住宅 <input type="checkbox"/> 企業主導型保育事業 <input type="checkbox"/> 家庭的保育事業・居宅訪問型保育事業・事業所内保育事業 <input type="checkbox"/> その他（					
土地の所在	地番	地目	地積	用途	事業開始年月日	
家屋の所在	家屋番号	種類	構造	床面積	用途	事業開始年月日
償却資産の所在	有の場合は、償却資産申告書にて申告してください。					
<input type="checkbox"/> 有						
<input type="checkbox"/> 無						

※添付書類については裏面参照

添付書類（写し可）

サービス付き高齢者向け賃貸住宅の場合（法附則第15条の8第4項）

1. 高齢者の居住の安定確保に関する法律第7条第1項（サービス付き高齢者向け住宅）の登録を受けた旨を証する書類
2. 地方税法施行令附則第12条第21項第2号に規定する国又は地方公共団体の補助金決定通知書

企業主導型保育事業の場合（法附則第15条第44項）

1. 児童福祉法第59条の2第1項の規定に基づき、県知事に提出した届出書
2. 子ども・子育て支援法に基づく政府の補助を受けたことを証する書類

家庭的保育事業、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業の場合

（法第349条の3第28項、第29項、第30項）

1. 事業認可決定通知書
2. 事業を実施している部分とその面積が分かる図面（土地・建物）